

第252回福島県災害対策本部員会議（概要）

災害対策本部総括班まとめ

- 1 日 時：平成24年2月20日（月）10：30～10：42
- 2 場 所：災害対策本部・自治会館303会議室
- 3 内 容：

（1）環境放射能測定結果（暫定値）の状況について

事務局：別紙資料により説明

平成24年2月20日午前8時現在、最小値が西会津町野沢小学校の0.03 μ Sv/h、最大値は飯舘村長泥コミュニティセンターの5.28 μ Sv/hとなっている。積雪の減少に伴う若干の揺り戻しはあるが、概ね横ばい又は減少傾向を示している。

（2）ワンストップ相談窓口 週報について

オフサイトセンター事務局：別紙資料により説明

先週の実績は338件。

主な問い合わせ内容としては、福島第一原発2号機の温度上昇を心配する声や、原因は何かといったものが多い。

その他として、楢葉町長が中間貯蔵施設の設置に協力すると言った事に関する問い合わせや、汚染砕石などに関するご意見などをいただいている。

（3）「農林水産業に関する相談窓口」の利用状況について

農林水産部長：別紙資料により説明

先週の相談件数は19件。内訳としては、営農に関するものが6件、出荷流通に関するものが4件となっている。

具体的な内容については、米や野菜の作付け、モニタリングに関するものが3件、賠償関係が3件、融資相談関係が3件となっている。

こういったものが賠償の対象となるのかや、経営資金の融資に関する問い合わせについて。また、米の作付け制限の区域分けに関するご意見を頂いている。

（4）「原子力損害の賠償等に関する問い合わせ窓口」利用状況について

原子力損害対策担当理事：別紙資料により説明

先週の相談件数は293件で、内容は、自主的避難の賠償がいつ始まるのか、どんな人が対象となるのかといったものが多い。

(5) 経営・金融・労働の相談状況について

商工労働部長：別紙資料により説明

先週の相談件数は18件。

経営については、双葉郡内の製材業者から事業を再開したいということで、資金等の相談があった。これについては補助金等の制度があるので紹介した。

金融については、ふくしま復興特別資金の取扱はいつまでなのかといったものがあり、利子補給については年度内であると回答している。制度資金そのものについては新年度も引き続き行うと回答している。

労働については、アルバイト先を解雇された労働者からの解雇理由についての相談があった。これについては労働基準法等について説明している。

就職については、被災地に戻って除染作業をしたいという希望があったので、除染の企業を紹介している。

(6) 放射線・除染講習会のお知らせ(3月分)について

生活環境部長：別紙資料により説明

1月から開始しているものである。地域リーダーや消防団員を対象に一般的な放射線・除染の基礎知識について2時間程度座学を行う。3ヵ月分全体で30カ所、1500名程度を対象にしたいということでスタートしたが、3月分については9カ所で主に県南、会津地方を中心に開催したいということで計画したものである。引き続き基礎知識の習得に向けて取り組みを進めていきたい。

(7) 福島県環境放射能モニタリング・メッシュ調査(第3回)実施計画について

生活環境部長：別紙資料により説明

1回目は昨年4月、2回目は昨年8月から9月にかけて実施している。1回目で県北と相双の最高値がやや高くなっているが、この時には計画的避難区域が設定されておらず、そこも調査対象エリアにしていたという関係で、この測定結果になっている。3回目は積雪の影響も考えられるが、そこも含みで調査していきたいと考えている。通常通り高さ1m地点の線量率の測定で、全体で2800地点あまりの調査を行う。結果については随時速やかに公表する。

(8) 特別警ら隊を中心とした集中搜索の実施について

警察本部：口頭により説明

2月1日に発足した全国からの特別出向者で編成する特別警ら隊を中心とした、警戒区域内での搜索を昨日から明日までの3日間、のべ300人体制で実施している。

松本副知事：川内村が帰村宣言をしてから1ヶ月以上が経つ。広野町の方も3月1日には役場が移転し、4月1日から住民帰還を呼びかけるということで、先行して帰還が始まる1つの村と1つの町について、県でもできるだけ支援をし、市町村の意向に沿って住民の方々が帰還できる環境を作るような手伝いを行っていただきたいと思う。なかなか先が見えない状況で帰還が進まないという心配もあるが、その辺については県としてできることをしっかり対応して、市町村を支援するようにお願いしたい。

次回は、2月24日（金）午前10時から開催する。